

第 47 期

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

事業報告書

米子空港ビル株式会社

第47期 事業報告

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の概況及び成果

《環 境》

当期のわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行となったことから、約3年間にわたったコロナ禍を脱し、人流も戻り緩やかな回復基調となりました。日経平均株価は、バブル期を凌ぐ水準に到達するなど大手の業況は好調な一方で、地方や中小事業者への波及は十分とは言えず、内需・個人消費は未だ力強さを欠いています。

航空業界を取り巻く環境は、海外ではロシア・ウクライナ戦争の長期化や中東情勢等の地政学的リスクの高まりが懸念されるものの、ポストコロナの局面となり、旺盛な訪日需要やレジャー需要に支えられ、国内線・国際線ともに好調に推移しています。

《利用状況》

米子空港国内線の状況につきましては、エアバス社機材のエンジンメンテナンス発生にともなう計画運休もありましたが、B767型機等の大型機材の就航頻度も増え、年度を通した搭乗者数は536千人（前期比134%）となりました。一方、国際線は、春の台湾からのインバウンド向けチャーター便運航を皮切りに、7月には香港からのチャーター便、10月にはソウル便が4年ぶりに定期便として再開しました。再開後のソウル便の利用率は88%と非常に高い水準で推移していたこともあり、年度を通した搭乗者数は39千人となりました。以上により、国内線と国際線を合わせた合計搭乗者数は、575千人（同比144%）となりました。

《主な取組事項》

ポストコロナフェーズとなり、「早期にコロナ前の水準に戻す」ことを目標に取り組んでまいりました。7月には新しいラーメン店「まるはち屋」がオープンし、また、地域連携と空港の賑わい創出の一環として、10月には「空の日イベント」、12月には地域の学生と共同開催した「クリスマス学園祭」等のイベントを開催しました。特に2月に冬季閑散期対策として初めて実施した「カニカプセルで運だめし！」はメディアで大きく取り上げられたこともあり、県内外から多数のお客様にご来港頂き、地域活性化と併せて館内テナントへの増売対策に寄与するイベントとなりました。

《成 果》

当期の営業収益合計では、389,383千円（前期比117%）となりました。

セグメント別にみると、不動産収入が348,465千円（同比119%）、付帯事業収入が40,919千円（同比101%）となっております。特に不動産収入の増加要因は羽田線が通年で一日6便となったことや国際線におけるソウル便、香港便の再開により施設使用料収入が増加したこと及び搭乗旅客数増により歩合収入が増加したことによるものであります。

一方で営業費用につきましては、経費削減に努めたものの、老朽化した施設の補修等による維持管理費の増（同比125%）やベースアップ等による人件費の増（同比118%）により、361,582千円（同比112%）となり、当期の営業利益は27,801千円（同比222%）となりました。

また、本年は保険解約返戻金や補助金収入等により、営業外損益が17,655千円（同比266%）となりました。これに法人税等を加減算した後の税引後当期利益としては30,999千円（同比224%）となり、昨年度を上回る利益を計上することができました。

《対処すべき課題》

来期は、コロナ禍後の環境変化に柔軟且つ機動的に対応する空港づくりを目標としたいと考えております。目標達成のために、グループ体制・組織の見直しによる『職場環境・人財づくり』、老朽化施設の長期補修計画の実行、脱炭素化の推進による『環境に配慮した安心・安全・利便性の高い空港づくり』、地元からの集客の促進による『地域との共生』の3点を重点施策として取り組んでまいります。

企業としての価値の向上を目指すと共に地域活性化の核となる魅力的で皆さんに愛される空港の実現を達成すべく、役職員一丸となって取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様方におかれましても、何卒格別のご理解をいただき、一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会社の状況に関する重要事項

(1) 主要な設備投資及び資金調達の状況

(単位：千円)

区 分	設備投資額	資金調達	内 容
建物附属設備 器具・備品他	8,291	自己資金	LED工事等

(2) 業績の推移

区 分	第 47 期	第 46 期	第 45 期
営業収益(千円)	389,383	334,202	309,000
当期純利益(千円)	30,999	13,821	12,195
1株当たり当期純利益(円)	2,214	987	871
総 資 産(千円)	1,843,683	1,854,802	1,906,785

(3) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
米子空港サービス(株)	9百万円	100%	空港運営に関わるサービス 部門に附帯する事業

(4) 株式の状況

(イ) 発行可能株式総数 60,000株

(ロ) 発行済株式の総数 14,000株

(ハ) 当事業年度末の株主数 43名

(ニ) 大 株 主

(2024年3月31日現在)

大 株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への 出 資 状 況(株)
	持 株 数(株)	持株比率(%)	
ANAホールディングス(株)	4,000	29	30,000
鳥 取 県	2,500	18	なし
米 子 市	1,250	9	”
境 港 市	1,250	9	”
(株)山陰合同銀行	300	2	3,000

(5) 当社役員 の 状況

地 位	氏 名	主 た る 職 業
代表取締役社長	飯 塚 弘 衛	常勤
常 務 取 締 役	門 脇 誠 司	常勤
取 締 役	伊 木 隆 司	米子市 市長
取 締 役	伊 達 憲 太 郎	境港市 市長
取 締 役	盛 田 聖 一	鳥取県 地域社会振興部長
取 締 役	坂 口 平 兵 衛	米子商工会議所 会頭
取 締 役	堀 田 收	境港商工会議所 会頭
取 締 役	松 本 有 司	全日本空輸(株)山陰支店 支店長
監 査 役	森 田 豊 充	米子商工会議所 専務理事
監 査 役	柏 木 祥 二	境港商工会議所 専務理事

(地位、主たる職業は2024年3月31日現在)

(6) 取締役、監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員(人)	当期支払額(千円)	摘 要
常 勤 取 締 役	2	19,993	取締役報酬限度額 25,000千円
合 計	2	19,993	

(非常勤取締役・監査役は無報酬)

貸借対照表

(2024年3月31日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額	前期比	科 目	金 額	前期比
【流動資産】	467,581	128%	【流動負債】	147,497	123%
現金・預金	379,924		短期借入金	56,533	
有価証券	36,000		短期預り保証金	0	
立替金	350		未払金	36,552	
貯蔵品	2,233		前受金	18,341	
短期前払費用	1,128		預り金	804	
未収入金	48,016		賞与引当金	16,495	
貸倒引当金	△ 70		未払法人税等	18,771	
			【固定負債】	378,019	85%
【固定資産】	1,376,102	92%	長期借入金	213,063	
(有形固定資産)	1,003,496		預り保証金	13,248	
建物	802,457		退職給付引当金	12,353	
建物附属設備	149,065		修繕引当金	139,356	
構築物	4,474				
器具及び備品等	10,062		《負債合計》	525,516	93%
機械及び装置	36,178		純資産の部		
一括償却資産	1,259		【株主資本】	1,318,167	102%
(無形固定資産)	0		資本金	150,000	
ソフトウェア	0		利益剰余金	1,168,167	
(投資その他の資産)	372,607		利益準備金	27,970	
投資有価証券	325,282		その他利益剰余金	1,140,197	
関係会社株式	9,000		〔別途積立金	948,000	
長期貸付金	30,000		繰越利益剰余金	192,197	
長期前払費用	6,124		《純資産合計》	1,318,167	102%
その他の投資	2,200		《負債・純資産合計》	1,843,683	99%
《資産合計》	1,843,683	99%			

損益計算書

(自 2023年4月1日)
(至 2024年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	前期比
営 業 収 益	389,383	117%
(不 動 産 収 入)	(348,465)	
賃 料 収 入	80,655	
施 設 使 用 料 収 入	145,648	
歩 合 収 入	61,698	
管 理 費 収 入	36,096	
直 接 費 収 入	24,368	
(付 帯 事 業 収 入)	(40,919)	
付 帯 事 業 収 入	40,919	
営 業 費 用	361,582	112%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	361,582	
営 業 利 益	27,801	222%
営 業 外 収 益	18,799	236%
受 取 利 息	2,534	
雑 収 益	16,265	
営 業 外 費 用	1,144	85%
支 払 利 息	1,144	
経 常 利 益	45,456	237%
特 別 利 益	0	—
特 別 損 失	270	—
税 引 前 当 期 純 利 益	45,185	236%
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	14,186	265%
当 期 純 利 益	30,999	224%

株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日)
(至 2024年3月31日)

(単位：千円)

区 分		前期末残高 (①)	当 期 変 動 額			当期変動額 合 計(②)	当期末残高 (①+②)	
			当期純利益	利益準備金	剰余金の配当			
株 主 資 本	資 本 金	150,000	0	0	0	0	150,000	
	利 益 準 備 金	27,550	0	420	0	420	27,970	
	利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	948,000	0	0	0	0	948,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	165,818	30,999	△ 420	△ 4,200	26,379	192,197
	利益剰余金合計		1,141,368	30,999	0	△ 4,200	26,799	1,168,167
	株主資本合計		1,291,368	30,999	0	△ 4,200	26,799	1,318,167
純資産合計		1,291,368	30,999	0	△ 4,200	26,799	1,318,167	

※千円未満は四捨五入にて記載いたしております

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式及び関連株式 移動平均法による原価法
- (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

3. 施設・事務関連貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備除く）：旧定額法
 - ・平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備除く）：定額法
 - ・平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備・構築物：定額法
 - ・取得価額10万円以上20万円未満の資産：3年均等償却
- 上記以外の有形固定資産：定率法又は旧定率法

(2) 無形固定資産：定額法

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金：債権の貸し倒れによる損失に備えるため、実質的な債権とみなされる部分の金額に相当する額を算出し、法人税法上の法定繰入率を参考に個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
- (2) 賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に備えるため、期末現在の要支給額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金：役員及び従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末現在の要支給額を計上しております。尚、従業員の退職給付引当金については、期末要支給額から特定退職金共済制度による積立金を控除し、計上しております。
- (4) 修繕引当金：長期補修計画対応分の見積額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却費累計額：2,194,973千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
 - (1) 短期金銭債権： 31千円
 - (2) 短期金銭債務： 53千円
 - (3) 長期金銭債権： 30,000千円

Ⅲ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 2024年3月31日現在の発行済株式の数

発行済株式	前期末株式数	当期末株式数	摘 要
普通株式	14,000株	14,000株	変更なし

2. 配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金額	1株当り 配当金額	基 準 日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,200,000円	300円	2023年 3月31日	2023年 6月22日

監査役の監査報告書

謄本

監査報告書

2024年4月30日

米子空港ビル株式会社

代表取締役社長 飯塚 弘 衛 殿

監査役 森 田 豊 充 ⑩

監査役 柏 木 祥 二 ⑩

2023年4月1日から2024年3月31日までの第47期営業年度における取締役の職務の執行を監査しました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法と概要

監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席する他、取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を実査・立会・照合を行いました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき、検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）の記載と合致していると認めます。
- (2) 計算書類は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 剰余金処分に関する議案は、法令及び定款に適合し、かつ会社の財産の状況、その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (6) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以 上



米子空港ビル